

電子商取引に係る調査について



麗澤大学経済学部教授、統計研究研修所客員教授 萩野寛

デジタル経済に関する統計整備の課題

- 第Ⅳ期基本計画において、「デジタル化等、現状では把握されていない分野に関する必要な統計データ等を迅速に把握可能とする枠組みについて、検討を開始する」と謳われている。
- デジタル経済に関する統計の整備の課題
 - ①デジタル産業・生産物の統計的把握や、デジタルSUTの作成
 - ②電子商取引の統計的把握
 - ③デジタルトランスフォーメーションの実態把握

OECD「デジタルSUTガイドライン」

OECD「デジタルSUTガイドライン」では、デジタル産業、デジタル生産物について、下記のを設定している。

<デジタル産業>

- ① デジタル基盤産業
- ② デジタル仲介プラットフォーム(課金型)
- ③ デジタル仲介プラットフォーム(データ・広告収入型)
- ④ 仲介プラットフォーム依存型企业
- ⑤ E-テ일러
- ⑥ デジタル専業金融・保険業
- ⑦ その他のデジタル専業生産者

<デジタル生産物>

- A) ICT財
- B) 有償のクラウドコンピューティングサービス
- C) 有償のデジタル仲介サービス
- D) その他の有償のデジタルサービス(クラウドコンピューティングサービス、デジタル仲介サービスを除く)

3

電子商取引に関する統計的把握の必要性

- 日本では、OECD「デジタルSUTガイドライン」のデジタル産業のうち、
④ 仲介プラットフォーム依存型企业（電子商取引の50%以上がプラットフォーム経由）
⑤ E-テ일러（電子商取引が売上全体の50%以上）

の統計的把握ができておらず、日本のデジタルSUT（内閣府）で推計できていない。

⇒ 統計的把握・推計を可能にするためには、電子商取引について調査を行う必要。

- 日本でも、かつて、経済センサス-活動調査及び経済構造実態調査において、電子商取引について調査を行っていたことがあるが、令和3年に当該調査項目は廃止され、令和3年経済センサス-活動調査では、法人企業の卸売業、小売業の事業所調査票において、商品の小売販売額に限り「インターネット販売の割合」を調査しているのみである。

⇒ 電子商取引については、新しく、網羅的に把握できるような調査を行うことが課題。

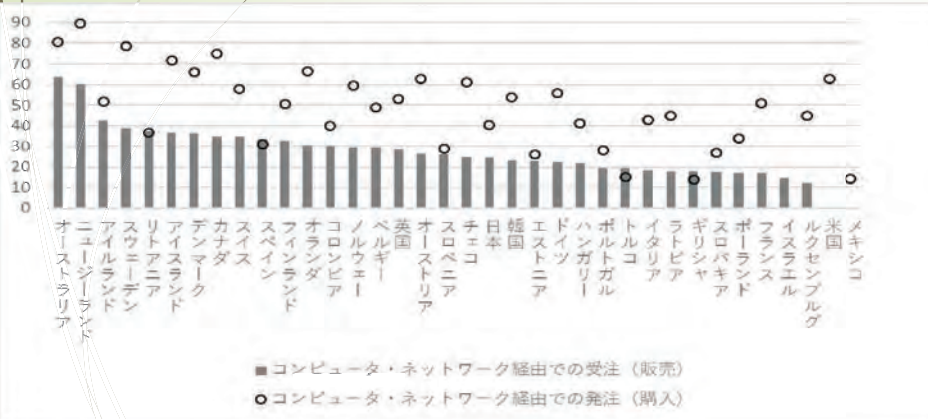
- 電子商取引は、デジタル経済の進展を評価するための重要な分析指標であり、欧米主要国では詳細な調査を行っている。

4

OECDデータによる電子商取引の国際比較

- ネットワーク経由で受注（販売）を行う企業の割合は、オーストラリアやニュージーランドは、60%前後であるのに対し、日本は、30%弱に止まる。
- ネットワーク経由で発注（購入）を行う企業の割合は、オーストラリアやニュージーランドは、80%を超えるのに対し、日本は、40%に止まる。

コンピュータ・ネットワーク経由で受発注を行う企業の割合
(受注は2021年、発注は2017年、%)



(日本は受発注とも
2018年のデータ)

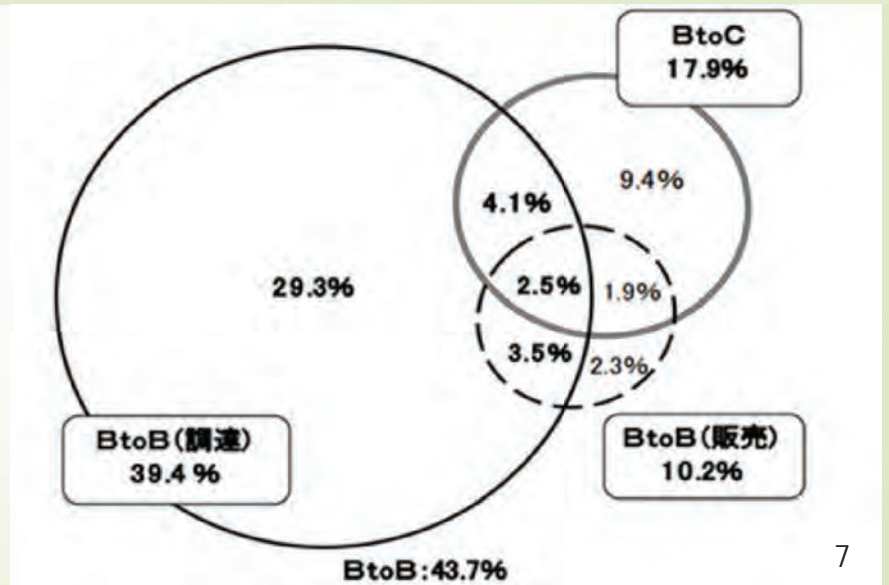
⇒通信利用動向調査に基づくが、同調査における電子商取引調査が廃止された。このため、2019年以降、アップデートされていない。

Time period		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
Reference area	Combined unit of measure												
Measure: Businesses receiving orders over computer networks													
Employment size class: 10 or more													
enterprises													
Slovenia	Percentage of enterprises	15.42	18.42	21.89	20.31	24.67	25.38	24.93	25.27	27.48	25.93	23.89	..
Türkiye	Percentage of enterprises	12.36	11.94	10.92	9.76	11.16	9.76	12.46	19.31	18.18	..
United Kingdom	Percentage of enterprises	21.66	21.60	22.87	21.53	22.51	22.02	25.95	28.56
European Union (27 countries)	Percentage of enterprises	16.39	17.21	18.93	20.25	20.07	19.18	19.72	21.04	22.34	22.83	22.87	..
European Union (28 countries)	Percentage of enterprises	17.04	17.77	19.45	20.42	20.38	19.54	20.51
Non-OECD economies													
Brazil	Percentage of enterprises	15.60	16.30	20.00	20.40	..	21.20	..	21.20	..	28.46	..	27.71
Romania	Percentage of enterprises	9.57	7.88	7.96	7.42	8.43	8.82	11.94	19.14	13.29	11.23	12.92	..
Measure: Businesses receiving orders over computer networks													
Employment size class: 100 or more													
Japan	Percentage of enterprises	25.00	22.10	22.20	23.50	24.11	23.91	24.30

通信利用動向調査

- 2018年の調査まで、電子商取引の実施状況について、「インターネットを利用した調達や販売の有無」等の電子商取引に関する項目について調査を実施し、OECDに調査結果データを提供。電子商取引の実施状況に関連する項目についての調査を実施していない。

- 2018年時点で、従業者規模100人以上の企業2,108社において、企業からの調達(B to B(調達))を実施している企業が39.4%。企業ないし消費者向けの販売を実施している企業は、10.2%(B to B(販売) + 9.4% + 4.1% = 23.7%)。
- OECDの定義は、従業員規模10人以上の企業。



7

米国における電子商取引調査

- 米国では、センサス局が、年次製造業調査、年次卸売業調査、年次小売業調査、年次サービス業調査において、電子商取引を調査している。
- 2024年から、年次統合経済調査 (American Integrated Economic Survey) に統合。
- 年次卸売業調査、年次小売業調査では、これまでは、無店舗販売店 (Eコマース業) のみをカバーしていたが、今後は、有店舗、無店舗を問わず、電子商取引分を調査する形に変更
 - 北米産業分類において、Eコマース業が卸売業や小売業に統合されたことが背景。
- 年次製造業調査では「電子出荷」が、年次サービス業調査では「電子収入」が調査され、各業における電子商取引が調査されていることから、あらゆる業態の電子商取引が調査されることになる。
- 日本としても、米国の経験に学ぶことがあるのではないかな。

8

年次卸売業調査におけるEコマース業

Data Item	Kind of Business	2022	2021 ^f	2020 ^f	2019 ^f	2018 ^f
E-commerce	Wholesale Trade	3,760,198_g	3,279,976	2,862,878	2,894,095	2,814,857
E-commerce	Durable Goods	1,576,837	1,411,222	1,227,385	1,243,361	1,220,934
E-commerce	Motor Vehicle and Motor Vehicle Parts and Supplies	562,270	470,359	434,164	S	456,725
E-commerce	Furniture and Home Furnishings	40,274	40,973	33,983	S	28,595
E-commerce	Lumber and Other Construction Materials	S	49,345	S	34,823	33,621
E-commerce	Professional and Commercial Equipment and Supplies	221,381	216,165	194,240	192,920	177,925
E-commerce	Computer and Computer Peripheral Equipment and Software	102,113	99,025	91,521	86,217	S
E-commerce	Medical, Dental, and Hospital Equipment and Supplies	S	S	S	S	77,147
E-commerce	Metals and Minerals (except Petroleum)	68,427	59,185	38,804	48,058	49,373
E-commerce	Household Appliances and Electrical and Electronic Goods	323,010	304,352	252,834	241,964	252,543
E-commerce	Hardware, and Plumbing and Heating Equipment and Supplies	69,822	60,210	48,417	46,287	44,398
E-commerce	Machinery, Equipment, and Supplies	S	S	S	S	S
E-commerce	Miscellaneous Durable Goods	68,308	67,916	57,271	44,652	43,963
E-commerce	Nondurable Goods	S	1,868,754	1,635,493	1,650,734	1,593,923
E-commerce	Paper and Paper Products	64,381	60,219	56,363	S	57,011
E-commerce	Drugs and Druggists' Sundries	S	869,892	810,090	S	S
E-commerce	Apparel, Piece Goods, and Notions	48,060	44,528	35,912	41,335	40,128
E-commerce	Grocery and Related Products	S	397,308	375,642	369,013	347,035
E-commerce	Farm Product Raw Materials	21,770	17,226	13,113	12,777	14,669
E-commerce	Chemicals and Allied Products	69,286	64,217	52,391	48,800	49,156
E-commerce	Petroleum and Petroleum Products	S	262,474	158,612	233,402	236,465
E-commerce	Beer, Wine, and Distilled Alcoholic Beverages	40,778	37,837	32,231	27,358	20,566
E-commerce	Miscellaneous Nondurable Goods	125,901	115,053	101,139	97,106	98,316

S - Estimate does not meet publication standards because of high sampling variability, poor response quality, or other concerns about the estimate's quality. Unpublished estimates derived from this table by subtraction are subject to these same limitations and should not be attributed to the U.S. Census Bureau. For a description of publication standards and the total quantity response rate, see <https://www.census.gov/about/policies/quality/standards.html>.

9

年次小売業調査におけるEコマース業

Kind of Business	2022		2021		2020	
	Total	E-commerce	Total	E-commerce	Total	E-commerce
Total Electronic Shopping and Mail-Order Houses	1,100,722	857,739	1,004,775	803,364	871,342	691,094
Motor vehicle and parts dealers	S	D	S	D	753	D
Furniture and home furnishings stores	D	15,175	D	15,085	D	13,004
Electronics and appliance stores	50,640	50,640	52,162	52,162	47,625	47,625
Building material and garden equipment and supplies dealers	D	34,007	D	30,253	D	27,023
Food and beverage stores	D	S	D	2,823	D	2,373
Health and personal care stores	D	D	D	D	D	D
Gasoline stations	ZZ	ZZ	ZZ	ZZ	ZZ	ZZ
Clothing and clothing accessories stores	D	49,808	48,665	48,208	44,387	44,094
Sporting goods, hobby, musical instrument, and book stores	D	8,022	7,764	7,627	7,734	7,626
General merchandise stores	D	D	100,843	D	88,118	D
Miscellaneous store retailers	D	D	D	8,583	D	8,640
Nonstore retailers	743,051	571,937	669,989	531,171	568,974	446,158

Supplemental Estimated Annual Sales for Employer-only U.S. Electronic Shopping and Mail-Order Houses (NAICS 4541) - Total and E-commerce Sales by Primary Business Activity: 2015-2022

D - Denotes an estimate withheld to avoid disclosing data of individual companies; data are included in higher-level totals.

ZZ - Estimate is less than \$500,000.

実店舗の電子商取引部門の扱い

- 小売業(NAICSセクター44-45)は、店舗と無店舗の小売業者の2つの主要なタイプの施設で構成されている。
- 店舗の小売業者は、大量のウォークイン顧客を引き付けるように配置および設計された固定POSロケーションを運営している。彼らは商品を幅広く展示し、マスメディア広告を使用して顧客を引き付け、通常は個人または家庭用の商品を一般の人々に販売している。一部の店舗小売業者(新車ディーラーなど)では、修理や設置サービスなどのアフターサービスも提供している。
- 無店舗の小売業者も一般の人々にサービスを提供しているが、その小売方法は店舗の小売業者が採用している方法とは異なる。これらの施設は、紙や電子カタログ、戸別訪問の勧誘、家庭内デモンストレーション、インフォーマーシャル、ポータブル屋台、自動販売機などを通じて、顧客や商品を販売している。
- 一般に、実店舗の企業の電子商取引部門は、実店舗からの電子商取引の注文を受けるのであれば、電子商取引およびオンライン販売会社(NAICS 4541)に含まれる。各社は、実店舗とeコマース部門について別々の情報を提供してくれる。これは、企業がARTSの2つの異なる実店舗部門に情報を分割する方法と似ており、例えば、食料品店と百貨店を所有する会社では、これらのセグメントに別々のデータを提供してくれる。

11

英国における電子商取引調査

- 英国では、ONSが、デジタル経済調査において、電子商取引を調査している。
- デジタル経済調査は、Eコマースの価値測定、および情報通信技術の使用の把握を目的。
- 電子商取引では、販売および購入について、国内と海外に分けて調査。ONSは、報告者からのフィードバックを求めたところ、国内・海外の区分の報告で負担が大きいとの回答を得た由。
- 国外については、取引相手別(B to B、B to G、B to C)、財・サービス別、プラットフォーム別に調査。
- 2014年~2021年のデータを公表しているが、2022年を対象とする2023年調査は行われていない。その背景について、ONSに確認を取ったところ、他の統計調査プロジェクトにプライオリティーを置いたとのこと。

12

英国デジタル経済サーベイにおけるEコマース の売上、国内・海外別

Standard Industry Classification (SIC) Industry Sector	Businesses with sales to customers located in the UK (%)	Businesses with sales to customers located outside the UK (%)	Businesses with any e- commerce sales (%)
Manufacturing	15.3	3.5	15.9
Utilities	1.1	0.2	1.1
Construction	0.1	0.0	0.1
Wholesale	18.3	5.4	18.3
Retail	34.5	10.5	34.5
Transport and storage	0.4	0.1	0.4
Accommodation and food services	28.8	0.5	28.8
Information and communication	6.9	4.4	8.3
Other services	5.9	2.0	5.9
All	11.1	2.9	11.3

13

今後期待される取り組み

- 第Ⅳ期公的統計基本計画では、「ニーズの急激な変化を踏まえて、デジタル化等、現状では把握されていない分野に関する必要な統計データ等を迅速に把握可能とする枠組みについて、検討を開始する。この際、整備する統計については、既存の統計調査の調査事項との整合性や継続性、ユーザーのニーズを踏まえて、関係府省が協力して検討する。調査実施方法については、既存の経済構造統計の枠組みを活用する等、効率性や調査客体の負担抑制を実現すべく、中央統計機構が中心となり検討を進める。」と謳われている。
- 米国センサス局の取り組みを参考にとすると、経済構造実態調査の中で電子商取引の割合を一律調査することが理想的。ただ、そうした構造調査の調査項目の変更を柔軟に行うことは容易でない。
- 英国ONSの取り組みを参考にとすると、経済構造実態調査や産業連関表作成のための特別調査の枠組みを利用しつつ、デジタル経済サーベイを一般統計調査として付け加えるような統計整備を進めることが考えられる。

14